

# 公文書館機能普及セミナー in 沖縄 公文書講演会 基調講演



公文書管理の現場から—いま、私たちが  
できること

札幌市文化資料室 竹内 啓

# 札幌市公文書館のめざすもの

2

沖縄県公文書館

札幌市文化資料室



## 旧公文書館専門職員養成課程修了者数(累計4名以上の館のみ)

公文書館名	養成課程修了者数				残留率 (%)
	計	在職中	異動等	異動先	
宮内庁書陵部	4	1	3	3名:課内へ異動 ●●●	25
外務省外交史料館	4	3	1	1名:私大講師へ ●	75
防衛省防衛研究所図書館	11	3	8	2名:所内へ異動 ●● 6名:退職 ●●●●●●	27
茨城県立歴史館	10	5	5	4名:学校等へ異動 ●●●● 1名:退職 ●	50
埼玉県立文書館	10	6	4	3名:教育局,図書館,博物館へ異動 1名:退職 ● ●●●	60
神奈川県立公文書館	10	3	7	6名:知事部局等へ異動 1名:退職 ● ●●●●●	30
広島県立文書館	5	4	1	1名:高等学校へ異動 ●	80
沖縄県公文書館	10	8	2	1名:国立施設へ出向 ● 1名:退職 ●	80
札幌市文化資料室	4	3	1	1名:退職 ●	75

# 指定管理者制度導入済公文書館の概況

(上段:簿冊等数、下段:目録の公開状況%)

公文書館名		平成20年度	平成21年度	平成22年度
福島県歴史資料館	公文書	48,876	48,876	48,876
		26%	26%	26%
	古書・古文書	195,254	195,301	195,392
		47%	48%	48%
茨城県立歴史館	公文書	72,249	75,275	77,416
		30%	31%	33%
	古書・古文書	223,581	230,225	235,028
		100%	100%	98%
沖縄県公文書館	公文書	3,783,375	3,783,837	3,787,804
		71%	71%	71%
	古書・古文書	79,488	79,817	79,564
		34%	37%	37%
(参考) 東京都公文書館	公文書	1,950,500	1,954,600	1,990,369
		58%	58%	57%
	古書・古文書	8,000	8,000	8,000
		100%	100%	100%

# 1) 地方公文書館の現状

5

- 地方公文書館の公文書館機能はいまだ脆弱である
  - 所蔵資料における公文書の比率・公文書の公開率
- 歴史資料館的コンセプトを払拭できない館が多い
  - 古文書所蔵率・古文書講座開催・研究紀要の特徴
- 公文書館予算・定数などインフラ環境の増強が急務
  - 公文書館の予算・定数は据え置きか削減傾向にある

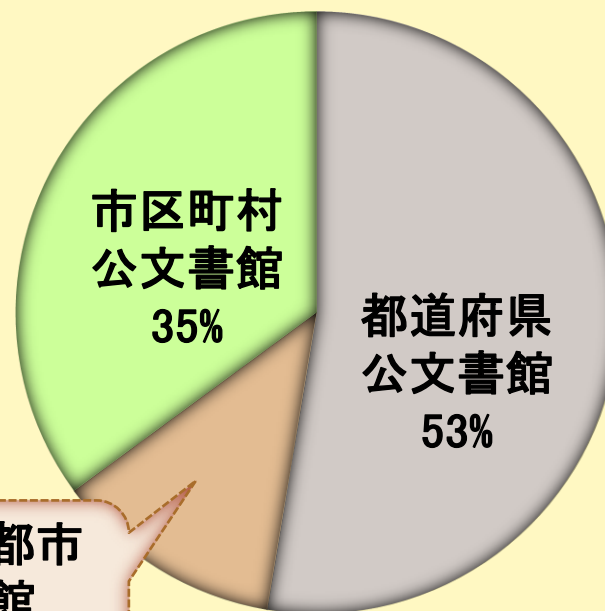
# 地方公文書館数(設立区分別)

6

公文書館設立区分	館数
都道府県公文書館	30
政令指定都市公文書館	7
市区町村公文書館	20
合計	57

(平成23年7月1日現在)

## 公文書館の区分別割合



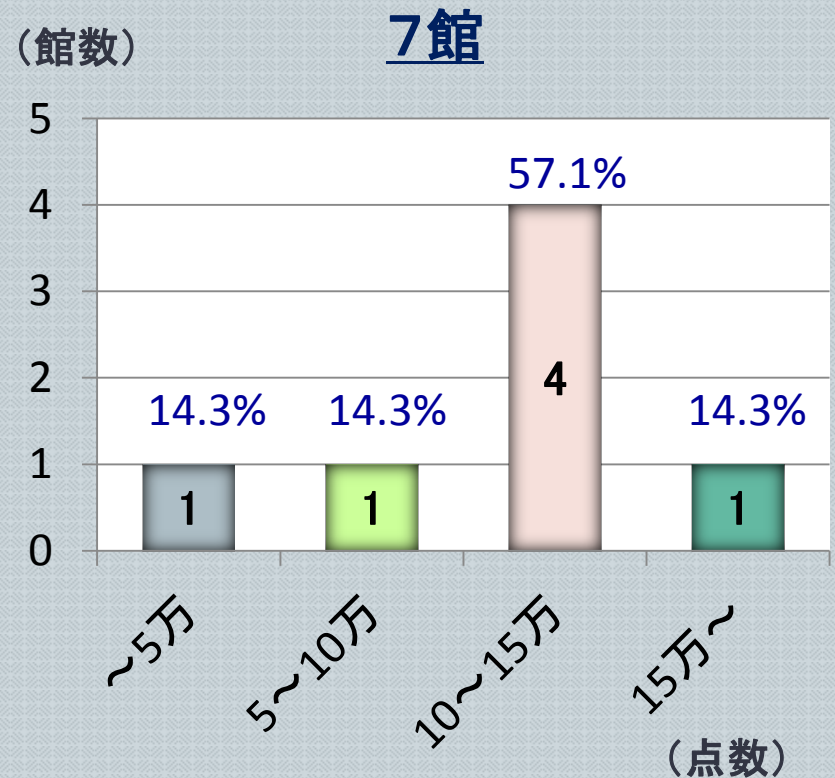
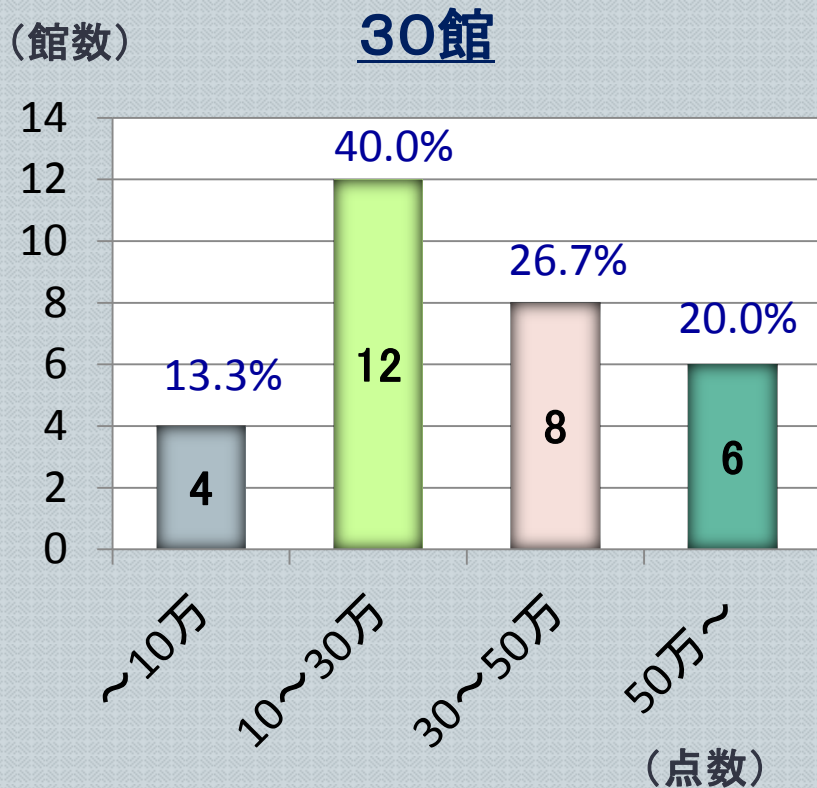
政令指定都市  
公文書館  
12%

# 公文書館の所蔵資料点数

7

都道府県

政令指定都市



(平成22年9月1日調べ)

# 公文書の所蔵率

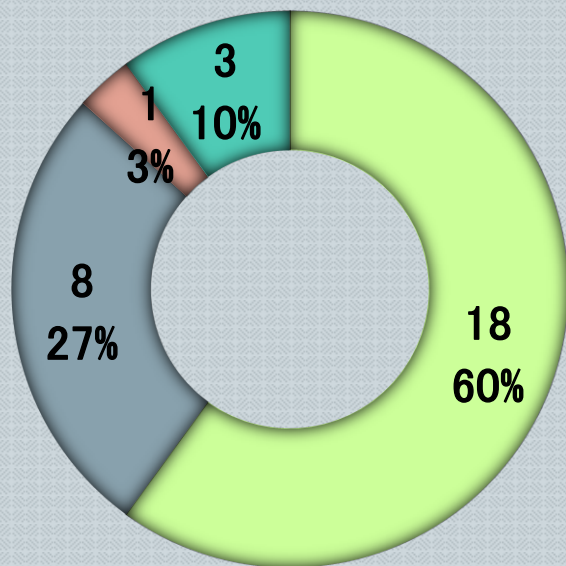
各公文書館の所蔵文書中  
公文書の占める割合

8

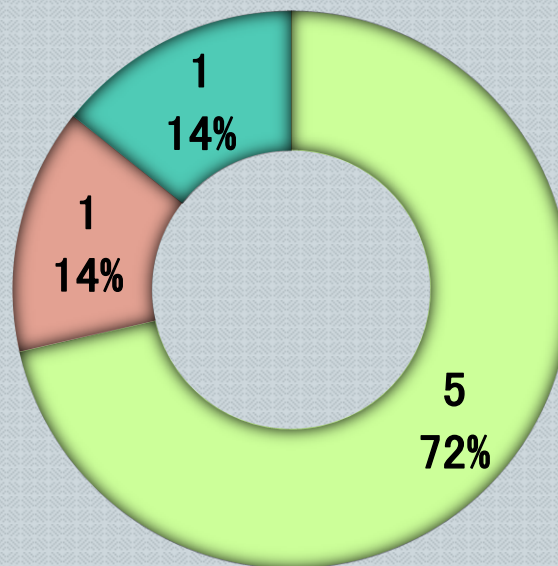
都道府県

政令指定都市

30館



7館



(平成22年9月1日調べ)



# 公文書の公開率

9

各公文書館の所蔵公文書中  
公開されている文書の割合

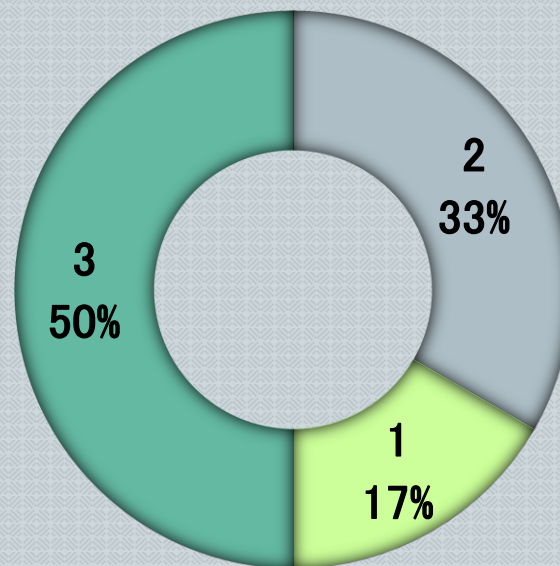
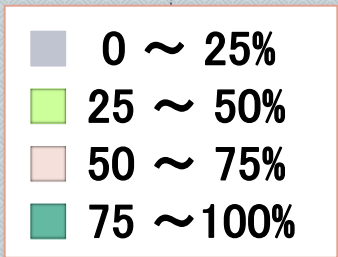
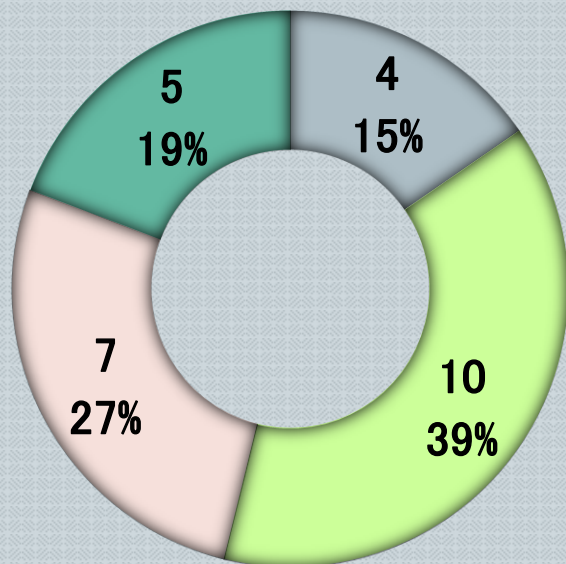
都道府県

政令指定都市

26館

未回答を除いた館数

6館



(平成22年9月1日調べ)

# 古文書の所蔵率

10

各公文書館の所蔵文書中  
古文書の占める割合

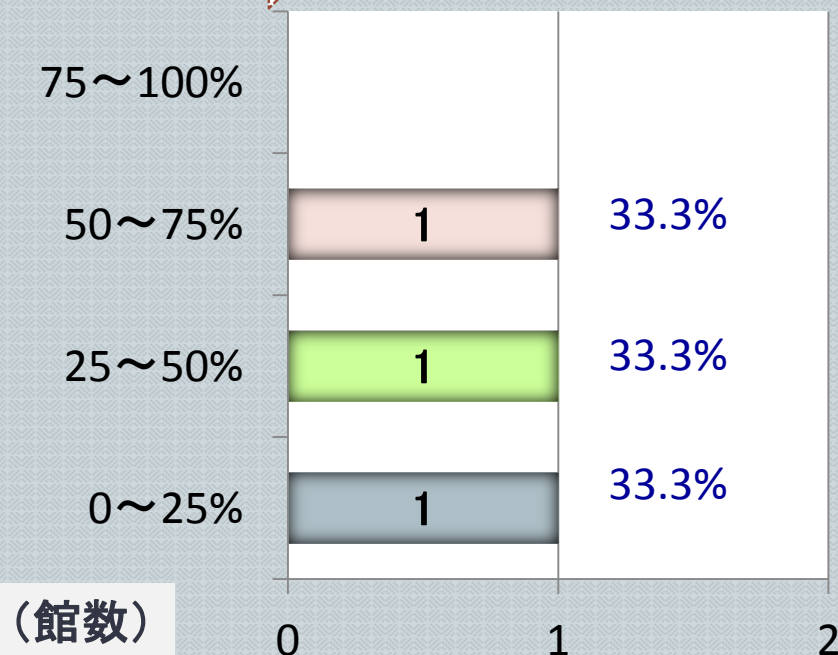
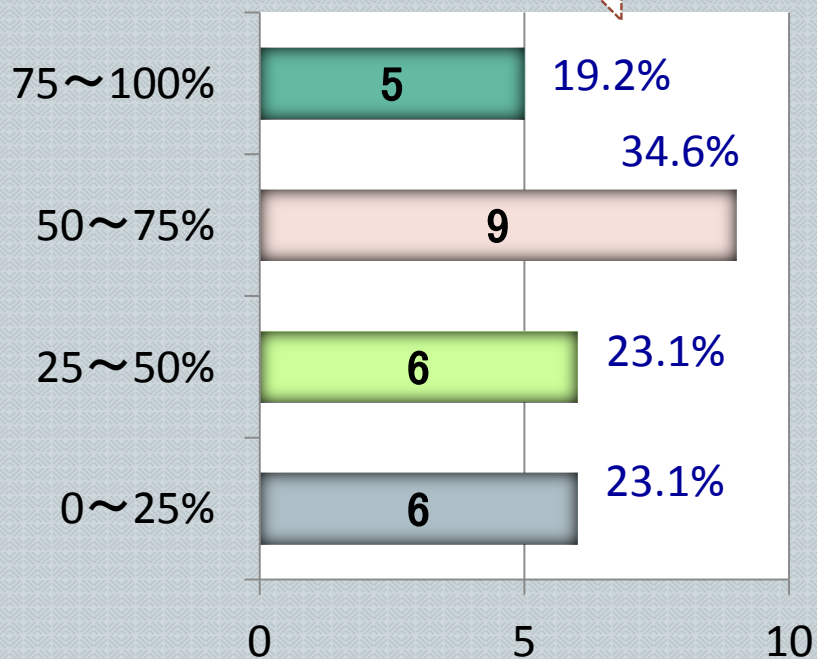
都道府県

政令指定都市

26館

未回答を除いた館数

3館



(館数)

(平成22年9月1日調べ)

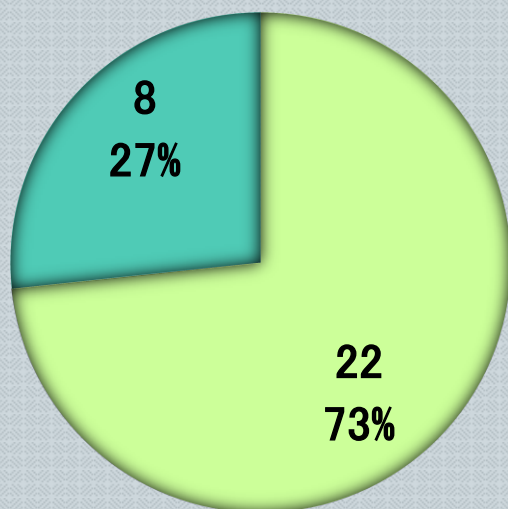
# 古文書講座を開催している公文書館数

11

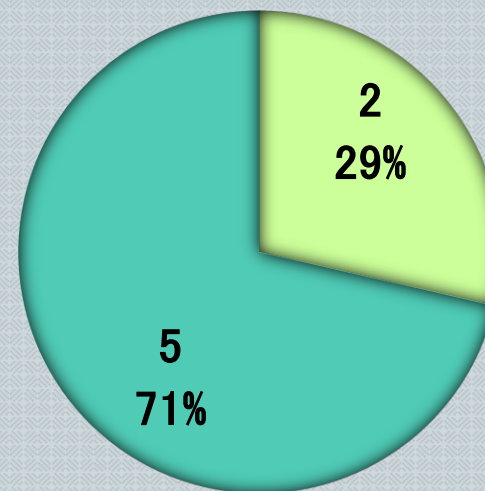
都道府県

政令指定都市

30館



7館



■ 開催あり  
■ 開催なし

札幌市は … 開催あり

(平成22年9月1日調べ)

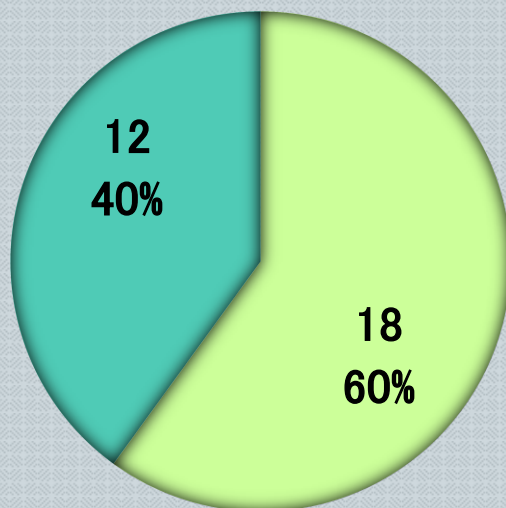
# 研究紀要を刊行している公文書館数

12

都道府県

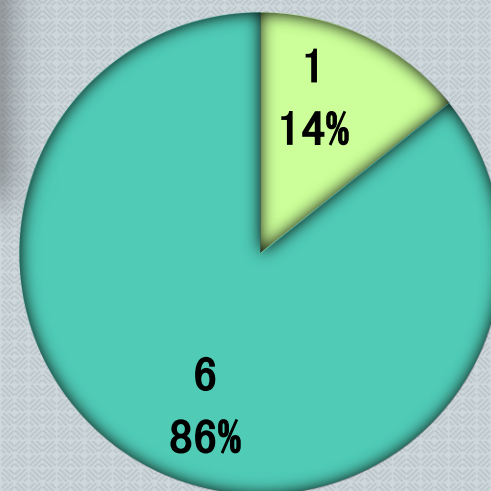
政令指定都市

30館



■ 刊行あり  
■ 刊行なし

7館



札幌市は「... 刊行あり」

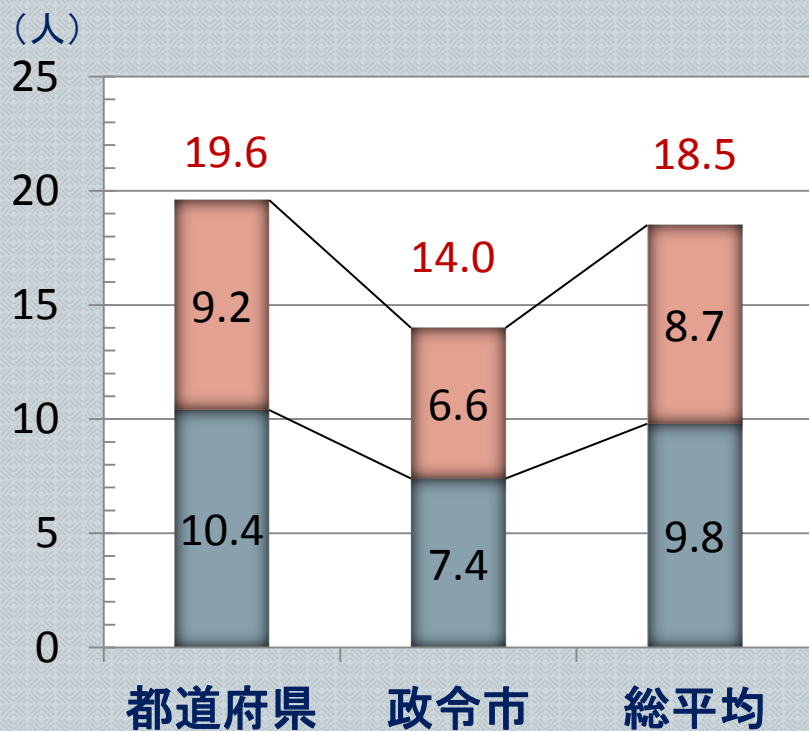
(平成22年9月1日調べ)

# 公文書館における職員配置状況

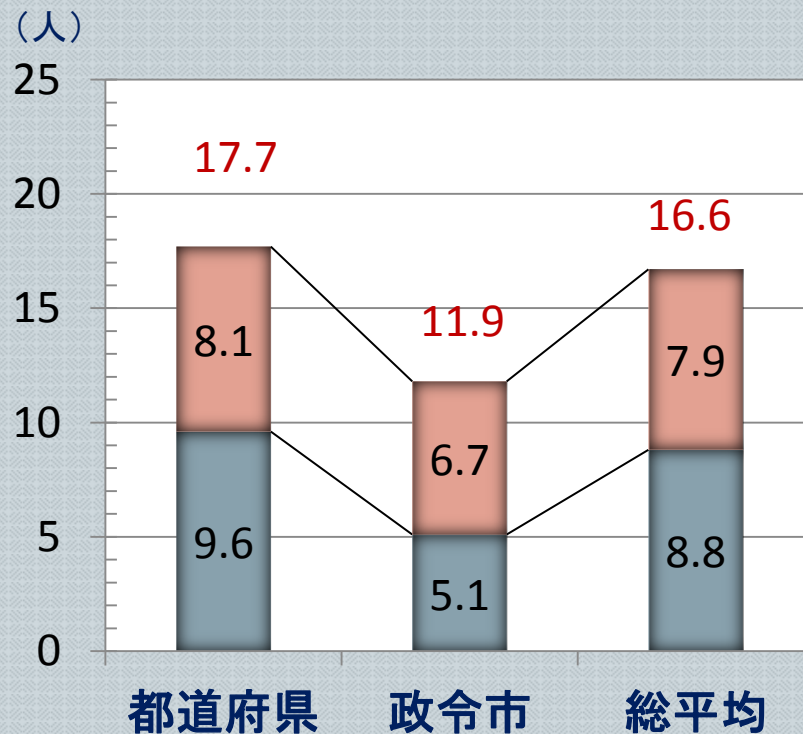
13

2007年4月

2010年4月



■ 正職員 ■ 非常勤等



■ 正職員 ■ 非常勤等

(平成22年9月1日調べ)

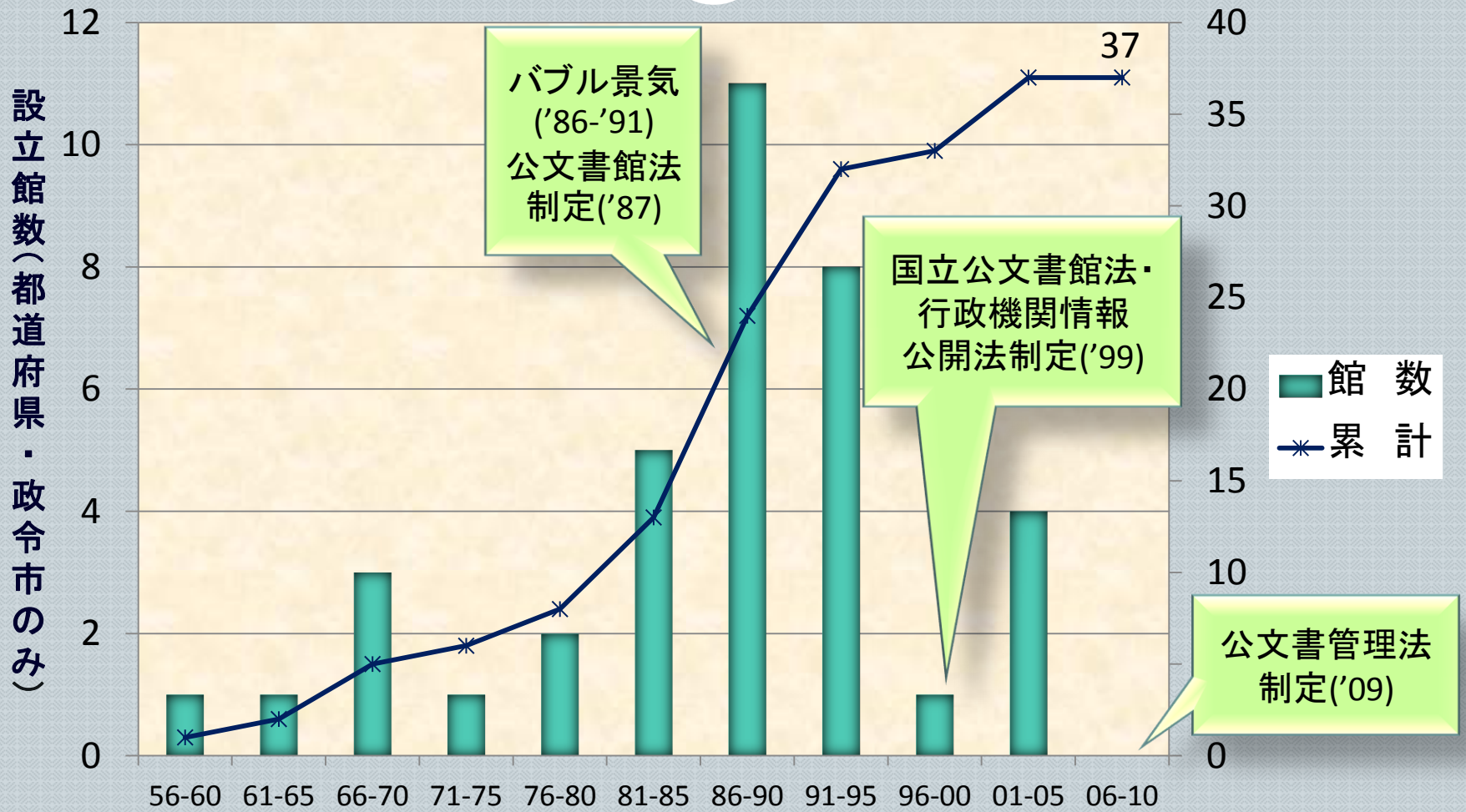
## 2) 新法施行前後の全国的動向

14

- 公文書館開設・公文書管理条例策定への追い風
- 公文書管理体制の再構築を表明する自治体が増加
  - 多くの自治体で公文書館の整備や公文書管理計画が具体化
- 新法の基本理念に沿う事業活動が次第に顕在化
  - 古文書講座からアーカイブズ入門講座などへシフトする動き

# 公文書館50年の歩み

15



設立年次(5年単位)

(平成22年9月1日調べ)

# 公文書館開設準備期間

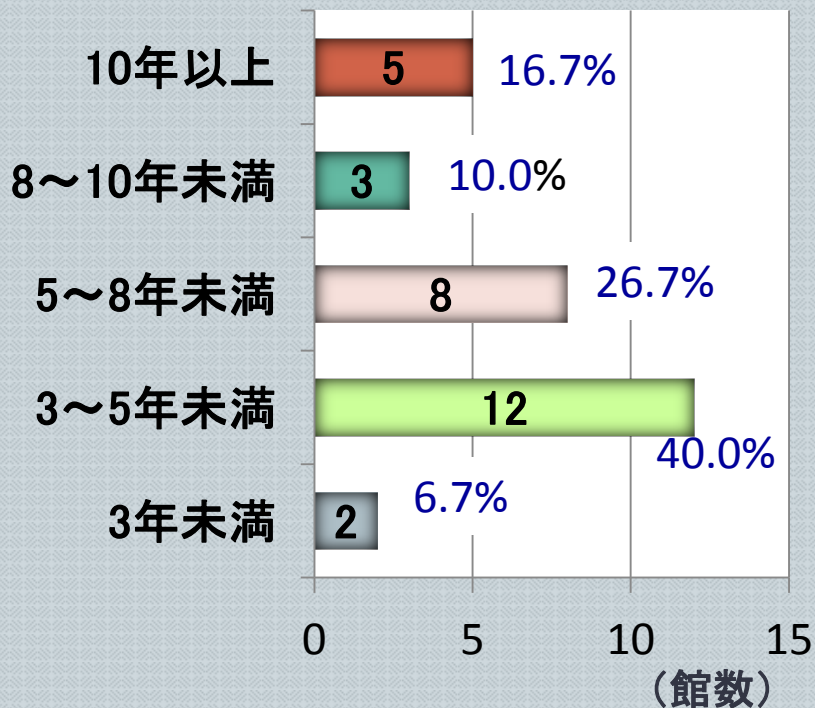
16

各公文書館が開設準備に  
要した期間（年数）

都道府県

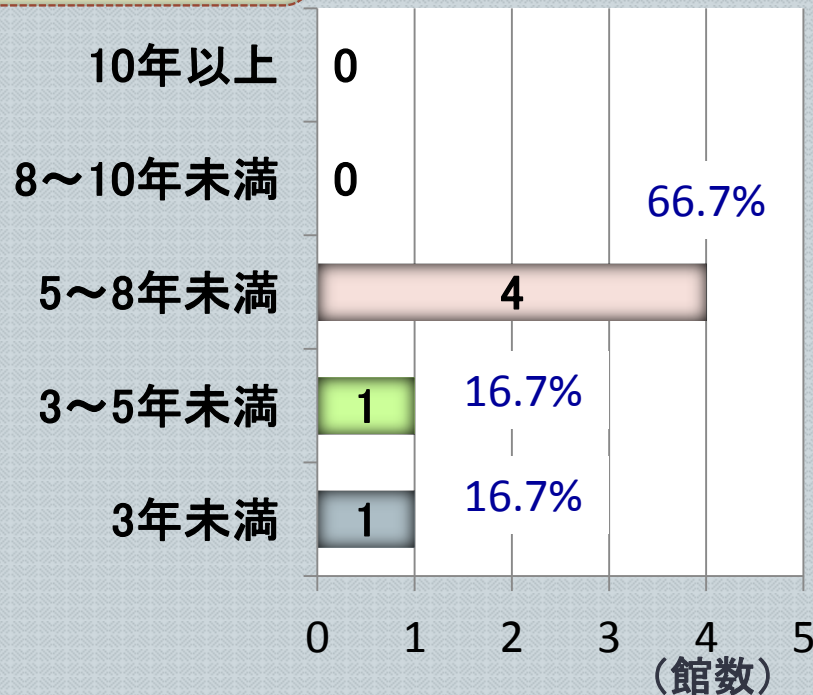
政令指定都市

30館



不明を  
除いた館数

6館



（平成22年9月1日調べ）



# 公文書館の分布

- 都道府県が公文書館を設置済
- 都道府県が公文書館の開設を計画中
- 市区町村が平成22年4月以降に公文書館を開設
- 政令指定都市または市区町村が公文書館の開設を計画中



### 3) 札幌市文化資料室のあゆみ

18

実施年月	沿 革
平成16年 4月	『歴史的公文書等の保存・活用に関する基礎調査結果報告書』作成
平成18年 4月	札幌市資料館から現在の旧豊水小複合施設へ移転オープン
平成18年 7月	保存期間満了文書の文化資料室への引継ぎがシステム化される
平成19年 4月	機構改革により教育委員会生涯学習部から総務局行政部へ移管
平成20年 10月	第1回札幌市公文書館基本構想検討委員会開催
平成21年 3月	『札幌市文化資料室研究紀要』創刊
平成21年 4月	文化資料室の事務分掌に「公文書の調査・移管・保存」が追加される
平成21年11月	「札幌市公文書館基本構想」策定
平成22年 8月	文化資料室所蔵写真資料をホームページで公開開始
平成23年 6月	「札幌市公文書館整備計画」策定

## 4) 札幌市公文書館の開設準備状況

19

- 新法制定前後に本市公文書館基本構想が策定
  - 「時を貫く・・・」最終報告や新法制定の国会審議などと共時体験
- 基本構想検討委員会の提言がその後の流れをつくる
  - 構想検討委の提言書が管理条例の策定や公文書館整備を加速
- 札幌市公文書館整備計画の策定（開館まで残り2年）
  - 制度設計スケジュールなど開館までのロード・マップが具体化

# 5) 2年後の開館に向けて

20

- 公文書館を設置する三つの意義(基本構想)
  - 市民自治の推進
  - 効率的で公正かつ透明性の高い行政運営の確保
  - 「札幌」を知る場
- 基本構想の理念を具現化する二つの条例
  - 札幌市公文書管理条例
  - 札幌市公文書館(設置)条例
- 開館までの残り2年で何ができるか
  - 利用規則・審査基準など種規定の整備と運用
  - 公文書館スタッフのスキルアップ
  - 文書管理システムと公開WEBの機能拡張

## 6) 懸案事項への取り組み

21

- 重要公文書の登録を担保するための仕組み
  - 公文書管理条例による制度的な担保
  - 文書管理事務の動機づけ → 職員の意識改革
- 開設準備期間に整理が必要な課題
  - 情報公開・個人情報保護条例との調整
  - 著作権法上の課題整理(複写サービス・WEB公開)
- 原局と評価選別基準に対する共通認識を確立
  - 公文書館の使命・役割の周知(物置ではない)
  - 公文書館の選別・公開判断に信頼感を持たせる

# バオバブ・モデル — 公文書管理の体系



Quinn Norton 氏 撮影(2004年5月)

# さっぽろ元気ビジョン 第3ステージ（施政方針）

— 北の希望都市・札幌を目指して — 2011年6月 札幌市

政策目標		重点課題
1	子どもの笑顔があふれる街	子どもを生き育てやすい環境づくり
		子どもが健やかに夢や希望を持って育つ環境の充実
2	安心して暮らせるぬくもりの街	市民とともに災害に備えるまちづくり
		地域で支え合う、健やかでぬくもりあふれる生活への支援
		安心のある暮らしの確保に向けた環境の充実
3	活力みなぎる元気な街	札幌の経済を支える企業・人の支援
		札幌の強みを活かした産業の育成と企業の誘致
		文化芸術や地域ブランドを活かした観光・MICEの推進
		将来を見据えた魅力ある都市の整備
4	みんなで行動する環境の街	低炭素社会の推進と循環型社会の構築
		多様で豊かな自然を守り、育てるまちづくり
5	市民が創る自治と文化の街	市民の主体的な地域づくりと多文化共生を推進するまちづくり
		多彩な文化芸術の創造とスポーツを楽しみ健康づくりを推進する

# 7) 公文書管理条例について

- 自治体の裁量範囲を有効に活用
  - 自治体の個性や独自性を発揮(金太郎飴ではない)
  - 自治体の組織体力に合わせた柔軟な設計
- 新法の基本理念を究極的に実現する
  - 「公文書管理条例研究会報告書」は論点整理のバイブル
  - 「公文書館がなくても条例はつくれる」(宇賀克也氏)
- 明晰さと実効性が管理条例最大の鍵
  - 規則・要綱など運用細則の具体性が問われる
  - 理念の追求と同時に実行可能な要求レベルで



## 8) 地方公文書館の未来予測

25

- 歴史資料館から行政文書センターへの漸進的な移行
  - サバイバル・レースとしての危機感を持つことが必須
  - 住民からの信頼醸成や評価の獲得は長期的視野で
- 専門職員の必置体制が公文書館の成否を左右
  - 専門職員の継続配置を保証する職場環境の整備が必要
  - 来館者の期待に応える上質のレファレンス・サービスを提供
- 公文書管理への取組姿勢がガバナンスの採点指標
  - 真の改革派首長は公文書管理を無視することはできない
  - 公文書管理の改革は究極の行政改革である(新法附帯決議)

## 9) 最大多数の最大幸福

26

- 千人の知的満足か一人の生命・財産保護か？
  - 図書館のレファレンス・サービスとの違い
  - 法務局、社会保険庁、戸籍窓口との違い
- 上記二つを同時に両立させることは可能か？
  - 住民の権利保障に役立つ公文書の重要性
  - 評価選別手法や検索技術の向上で実現
- 最大多数の最大幸福を求めて
  - 二つを両立させる方程式は必ず存在する
  - まず公文書館的機能から着実なあゆみを

## 基調講演

公文書管理の現場から — いま、私たちが  
できること

ご静聴ありがとうございました。

— 終 —